

地場産業

アンテナショップを10月に開設

地場産業の振興については、物産振興の観点から、重点的なマーケティングを行う戦略産品を中心に、地域資源を活用した新商品の開発を行い、新たな「売れる商品」の創出を目指すとともに、戦略的なプロモーションの展開による認知度向上と販路の開拓・拡大を図ります。

また佐世保市、雲仙市、長崎市の3市共同による福岡市内へのアンテナショップの出店計画については、10月の開設を目指し、特産品の販売や食の提供、観光PRなど本市の魅力を効果的に発信することでイメージアップを図り、さらなる「させぼファン」の獲得、定着を目指します。

経営基盤の強化・企業経営の安定については、融資制度における融資枠を前年度比34億円増の126億円に拡充するほか、「緊急経営対策資金」の新規借入者に対する利子の2分の1補給制度の新設や人材育成等に対する支援など、財務・人材の両面に対する施策を講じます。



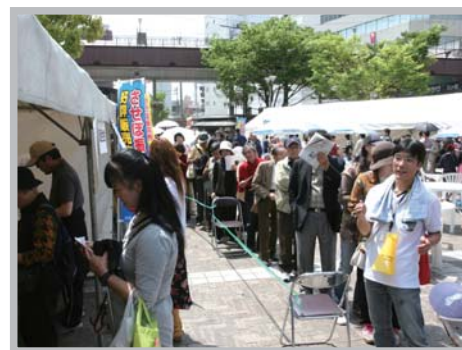
アンテナショップが入居予定の「ふくぎん博多ビル」(福岡市博多区上川端町12-20)。福岡市営地下鉄「中洲川端駅」から徒歩1分です

商業振興

「させぼ振興券」第2弾を実施

商業・サービス業の活性化については、商工会議所、商工会など支援機関と連携し、専門家による経営相談などの支援を通じ、中小・零細企業の経営の安定と企業活動の活性化を図ります。

消費の低迷が続く中、消費の喚起を図るため、昨年好評をいただき、約15億円の経済波及効果を挙げることができた「させぼ振興券」事業の第2弾を実施します(夏ごろに実施予定)。また商店街の現状分析をしつつ、商業者自身が取り組む商店街活性化のための活動に対する補助など、より魅力ある商店街形成のための支援を推進します。



昨年4月、「させぼ振興券」発売初日の様子(島瀬公園)



大きな経済波及効果があったプレミアム付き「させぼ振興券」

雇用創出

HPI が4月に操業開始、3年後までに70人の地元雇用を計画



HPIと長崎県、佐世保市との立地協定調印式(昨年12月2日)

企業立地の促進については、新規企業の立地と市内企業の事業拡大に努めるとともに、本市独自の企業立地奨励制度による支援措置や企業立地推進アドバイザーとの連携を図りながら、引き続き積極的な取り組みを行います。なお昨年12月、株式会社HPIの「佐世保情報産業プラザ第2棟」への進出が決定しました。本年4月に操業を開始される予定であり、3年後までに約70人の地元雇用を計画されています。

市営工業団地の整備については、市内企業の増・移設用地として再整備中の「吉井町御橋工業団地」の工事が3月末に完了します。同団地はすでに一部用地を2社に売却しており、うち1社は昨年12月から操業を開始されています。残地についても早い時期の分譲を目指し、企業誘致活動を展開します。

平成22年度
施政方針

地元経済の活性化
と雇用拡大の推進を

2月26日から3月定例市議会が開かれ、朝長市長が平成22年度の施政方針(市政運営の方向性と具体的な取り組みなど)を説明しました。その内容を抜粋、要約してお知らせします。



市民の皆さんと一体となって、まちづくりにまい進します!

平成19年4月の市長選挙において市民の皆さまから温かいご信託を賜り、市長に就任して以来、早3年が経過しようとしています。

市民の皆さまにご協力をいただきながら今日に至っていますことにまずもお礼を申し上げます。

新年度の政府予算案に、地域のことは地域の住民が決める「地域主権」の理念に基づいた地方交付税の増額が盛り込まれるなど、地方自治体の役割は今後ますます大きくなっていくものと思います。

今、地方は人口減少や少子高齢社会などを背景に、限られた行政資源の下、福祉、医療、安全対策、教育、環境問題など、多様なニーズに 대응していかなければならないという難しい局面にあります。

このような時代にあつては、従来のように、行政だけがまちづくりを担い、行っていくということは、もう時代遅れと言えます。私は市民の皆さまと共に佐世保市の未来を考え、同じ目標に向かってまちづくりを進めることでこの難局を乗り越え、「自然とともに市民の元気で輝くまち“キラッ都”佐世保」の実現に向け、まい進していきたいと思っています。

まちづくりの重点課題としては、昨年度に引き続き、企業立地と地域の人材育成を柱とした「地元経済の活性化・雇用拡大の推進」を最重点の課題として掲げており、各種支援策の効果的な展開を図っていききたいと思います。

本市の経済は、一昨年来の世界的な金融・経済危機により先行き不透明な状況にあります。特に雇用情勢は非常に厳しい状況のまま推移しており、一向に回復の兆しが見えず、厳しさを増しています。

本市では、連鎖倒産の防止や不況対策、雇用・離職者対策など、できる限りの対応をこれまで図ってきました。また3月議会においても補正予算を提案し、国からの交付金を活用したインフラ整備事業等を実施し、中小・零細企業の受注確保に努め、地域活性化対策に取り組むことにしています。

当初予算では、新規雇用創出に向けた取り組みをはじめ、経済対策に必要な事業費として約22億円を計上しています。経済対策に係る本市の事業費予算総額は、一昨年の12月議会以降約140億円に上りますが、今後ともできる限りの対策を講じ、市民生活や地域経済の下支えに努めていきたいと思っています。

